

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び事業の効果について

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	総事業費				事業始期	事業終期	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）
			交付金 充当経費	国庫 補助額	その他（一般財源や 補助対象外経費等）				
1	令和5年度住民税非課税世帯追加給付金 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額R5年度分の住民税非課税世帯1100世帯×70千円 事務費1974千円 事務費の内容[需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 その他として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（1100世帯）	74,463,808	74,323,808	74,323,808	140,000	R5.12.1	R6.3.31	①給付金 住民税非課税世帯 1,044世帯 1世帯当たり 70,000円 給付総額 73,080,000円 事務費 報酬 442,308円 職員手当等 52,500円 需用費 475,237円 役務費 348,736円 使用料 63,411円 ②物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、生活の維持を図る事ができた。
2	令和5年度住民税均等割課税世帯給付金 【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯361世帯 ×100千円 事務費 790千円 事務費の内容[需用費（需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費として支出）] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（316世帯）	26,848,197	26,847,807	26,847,807	390	R6.2.5	R6.7.12	①給付金 住民税均等割のみ課税世帯 261世帯 26,100千円 事務費 報酬 229,000円 時間外手当 25,992円 需用費 390,575円 郵便料 73,920円 振込手数料 28,710円 ②物価高騰の影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯へ現金を給付することにより、経済的な負担軽減が図られた。
3	令和5年度子ども加算給付金 【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数134人×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数71人×50千円 計10,250千円 事務費 265千円 事務費の内容[需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数（134人）R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数（71人）	11,356,155	11,355,630	11,355,630	525	R6.1.21	R6.5.31	①給付金 低所得の子育て世帯 11,100,000円 153人（非課税） 69人（均等割のみ課税） 事務費 報酬 76,260円 時間外手当 50,399円 需用費 108,642円 郵便料 8,204円 振込手数料 12,650円 ②物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯へ現金を給付することにより、経済的な負担軽減が図られた。
合 計			112,668,160	112,527,245	112,527,245	140,915			